

生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書

政府は、平成22年度予算で、戸別所得補償制度に関するモデル対策として5,618億円を計上した。同対策は、水田利活用自給力向上事業と米戸別所得補償モデル事業等であり、いずれも水田を有効活用する販売農家に対して、所得補償を直接支払うことにより農家の経営基盤強化と自給率向上を図る観点から期待の声がある。

しかしながら、一方で、生産力の高い担い手への農地集積の阻害や畑作における多様な農業の発展に支障を及ぼすとの見方もある。

また、食料供給基盤である農地や農業用施設は、計画的な整備・更新により良好な状態で次世代に継承していくことが課題となっている。

よって国（政府）におかれては、生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を進める施策の充実を図るよう、次の事項について格段の配慮をされるよう強く要望する。

記

- 1 戸別所得補償制度によって生産力の高い担い手への農地集積を阻害しない対策を講じること。
- 2 畑作における麦・大豆・野菜生産や果樹・畜産への補償も明確化し、多様な農業の展開に資する制度とすること。
- 3 農地や農業用施設等が計画的に整備・更新ができるよう、新たな交付金の充同等、地方が進めようとしている事業が継続できるような措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成22年3月18日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
副総理・財務大臣
農林水産大臣
国家戦略担当大臣
内閣官房長官様

豊田市議会